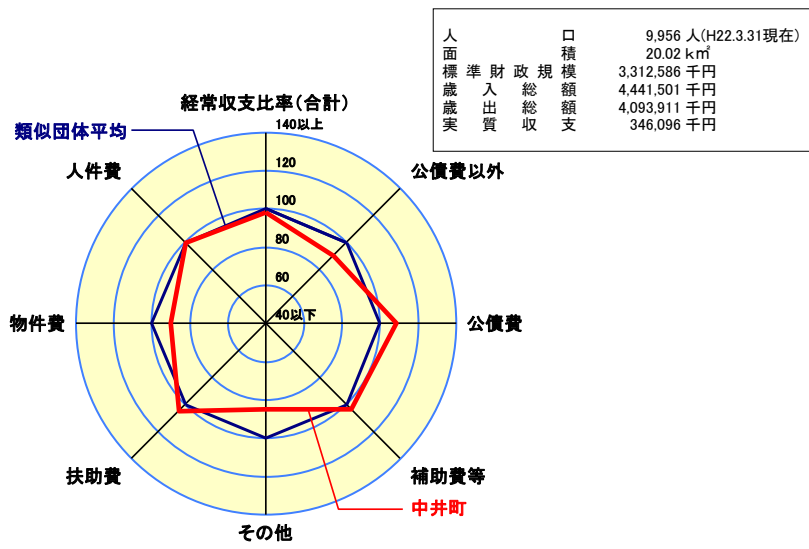
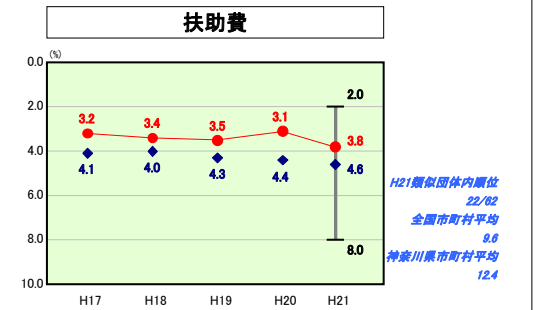
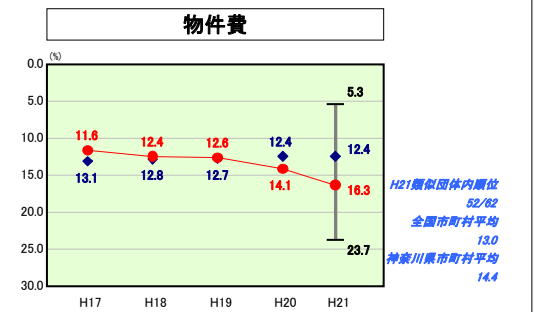
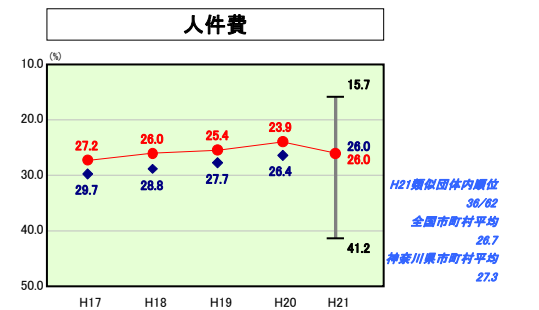
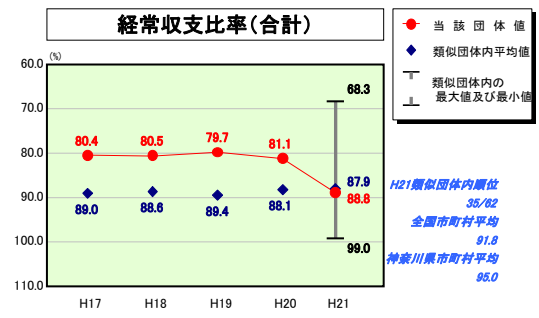
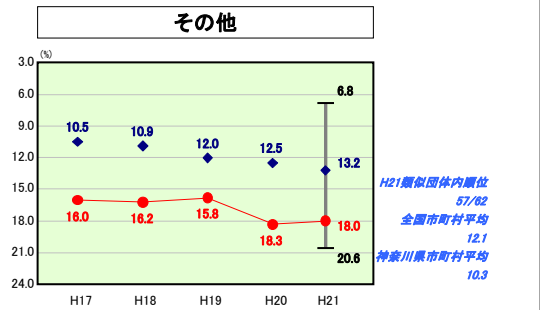
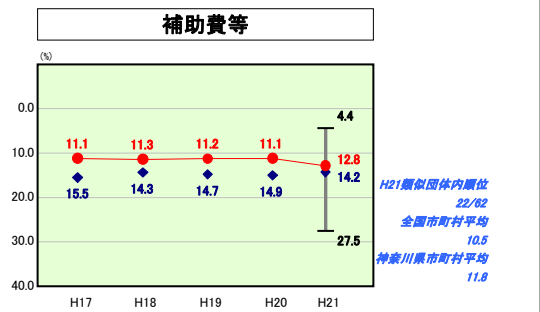
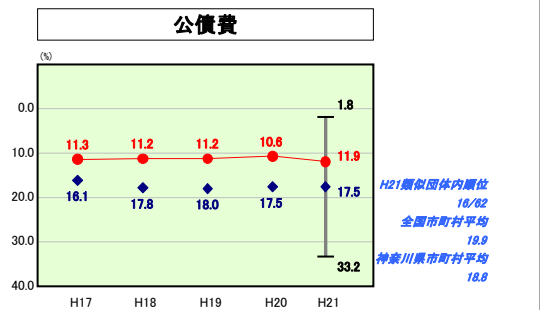
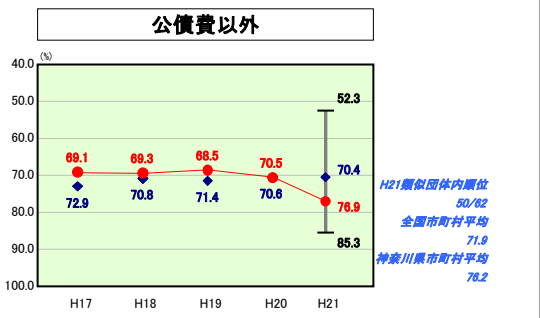


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	9,956人(H22.3.31現在)
面積	20.02 km ²
標準財政規模	3,312,586千円
歳入総額	4,441,501千円
歳出総額	4,093,911千円
実質収支	346,096千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
近年は類似団体を大きく下回る数値で推移してきたが、平成21年度においては経常一般財源が減額となり、経常経費充当一般財源が増額となり、類似団体を上回る数値となった。今後は経常収支比率を高水準に戻すため、人件費等の経常経費に対するより一層の削減を図る。

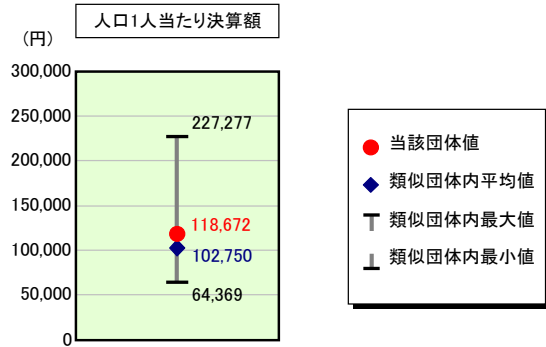
【人件費及び人件費に準ずる費用】
類似団体と比較すると、公営企業会計に対する繰出金と賞金がかなり大きい点に特徴がある。平成21年度は、類似団体より依然として上回っているが、平成20年度に比べ2,157円減額となった。今後は給与の適正化を図るとともに、事務の効率化に努め、非常勤職員の管理においても同様とする。

【公債費および公債費に準ずる費用】
ほとんどの数値が類似団体を下回っているが、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金については、類似団体を大きく上回っている。これは下水道事業債が大きく影響している。今後は、下水道計画エリアの見直しも含め、根本から事業を見直すこと等により、公債費の抑制に努める。

【普通建設事業】
年々予算規模を減少させていることから、普通建設事業については翌年以降へ見送っている事業が多くなっており、必要最低限の事業に留めている。今後も住民ニーズに適合した施工箇所を選別し、優先性、緊急性を踏まえ、効果的・効率的な事業執行を行うなど、適正な執行を図る。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



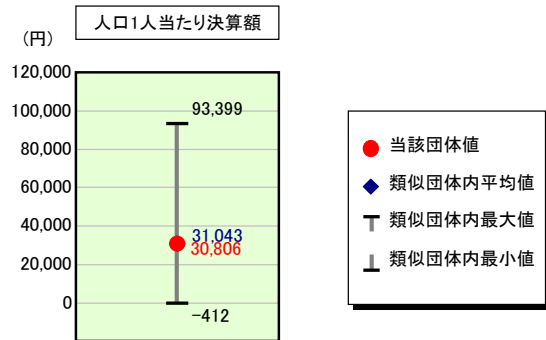
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	883,746	88,765	86,690	2.4
賞金(物件費)	130,268	13,084	7,046	85.7
一部事務組合負担金(補助費等)	170,360	17,111	12,132	41.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	607	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,247	6,955	4,145	67.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,925	-
▲退職金	▲ 72,123	▲ 7,244	▲ 9,795	▲ 26.0
合計	1,181,498	118,672	102,750	15.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.24	9.88	▲ 0.64
ラスパイレス指数	95.8	94.1	1.7

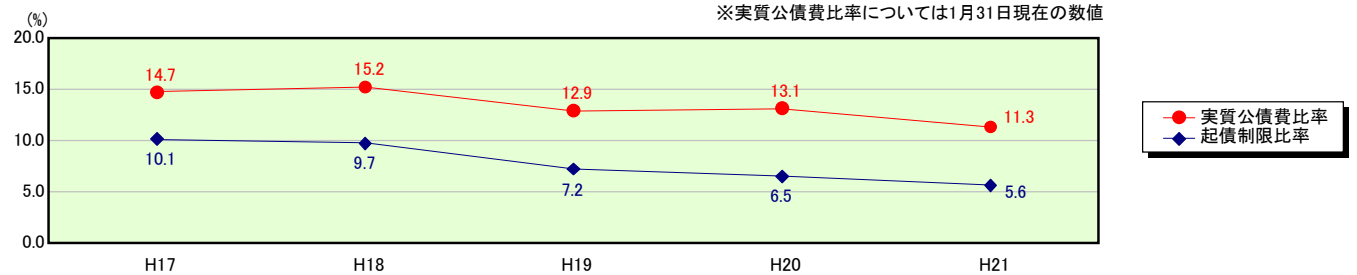
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	380,606	38,229	54,753	▲ 30.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	330,522	33,198	13,880	139.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,211	1,729	6,127	▲ 71.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,629	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,612	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 421,633	▲ 42,350	▲ 42,761	▲ 1.0
合計	306,706	30,806	31,043	▲ 0.8

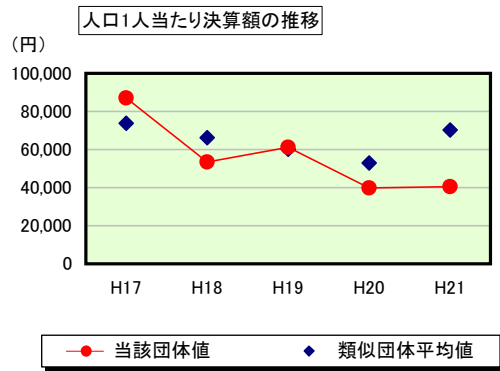
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 中井町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	876,337	86,981	8.5	73,854	▲ 7.0	15.5
うち単独分	730,445	72,501	46.9	41,302	▲ 15.9	62.8
H18	533,056	53,386	▲ 38.6	66,287	▲ 10.2	▲ 28.4
うち単独分	490,195	49,093	▲ 32.3	36,581	▲ 11.4	▲ 20.9
H19	606,655	61,093	14.4	60,088	▲ 9.4	23.8
うち単独分	565,893	56,988	16.1	30,773	▲ 15.9	32.0
H20	398,116	39,899	▲ 34.7	52,940	▲ 11.9	▲ 22.8
うち単独分	338,201	33,895	▲ 40.5	28,496	▲ 7.4	▲ 33.1
H21	403,310	40,509	1.5	70,254	32.7	▲ 31.2
うち単独分	340,829	34,234	1.0	41,764	46.6	▲ 45.6
過去5年間平均	563,495	56,374	▲ 9.8	64,685	▲ 1.2	▲ 8.6
うち単独分	493,113	49,342	▲ 1.8	35,783	▲ 0.8	▲ 1.0